

博士論文（要約）

貧困からの脱却における「貯蓄グループ」の役割

—スリランカ農村部の事例より—

増田 里香

本論文の目的は、マイクロファイナンスと呼ばれる主に途上国の一般的な金融サービスを受けることすらできない貧困層及び低所得者層を対象とする小規模金融を焦点として、(1)貧困層が外部の融資や寄付に頼らず、貯蓄を通じて貧困から抜け出ることが可能であるのか、(2)可能であるならばどのような仕組み・機能によるものなのかを明らかにすることである。

このために本論文では、スリランカ農村で実践されている Self-help Group (以下 SHG : 「10~20名からなる小規模、経済的に同質であり、特定の目的のために協同活動を行うグループ」と定義される [Tankha 2002]) 型「貯蓄グループ」という活動に注目し、この活動がどのような仕組みであるのかを明らかにするとともに、活動によって人々にどのような影響があったのか、この「貯蓄グループ」がどのようなものとして位置づけられるのかを明らかにすることを試みた。各章の結論をまとめておきたい。なお、調査対象地域では貧困層が貧困から脱却できない理由として高利貸しに依存していることがあげられる。よって、本論文では高利貸しの利用から免れることを貧困からの脱却の第一歩と捉えた。

以下に、本論文の構成と主要な論点を示す。

まず序論では、マイクロファイナンス及びそれを取り巻く環境について先行研究をまとめ、本論文の目的と研究方法を示した。

第1章では近代のマイクロファイナンスの概要について整理するとともに、その問題点について検討した。マイクロファイナンスの歴史や形態について述べ、中でもマイクロファイナンスが注目を浴びるきっかけとなったグラミン銀行の仕組みを取り上げたうえで、グループレンディングのメカニズムを検討した。その仕組みは貧困層に対する金融において生じる債務不履行、逆選択、モラルハザードといった問題を克服する革新的な手法であると歓迎された一方で、マイクロファイナンスは法外な高利融資により貧困層を害するものであるという批判もなされてきた。ここでは特にマイクロクレジットについて、その問題点をいくつか指摘した。

第2章では、次章以降の事例研究に必要となる情報を示した。スリランカの概要と同国のマイクロファイナンスについて整理し、研究対象となる「貯蓄グループ」の概要について説明した。補論では「貯蓄グループ」の比較対象となるインドで政策として行われている SHG と銀行の連携プログラム (SHG and Bank Linkage Programme : SBLP) について取り上げた。

第3章以降の各章では「貯蓄グループ」の分析を行った。「貯蓄グループ」はインドの SBLP と異なり外部の融資に頼らない方法を採用しているため「貧困層が外部の融資や寄付に頼らずに貧困から抜け出すことは可能なのか？」という問題を考えるうえでも重要な意味を持つ。ここでは「貯蓄グループ」について(1)内部構造：「貯蓄グループ」の仕組み、(2)影響：「貯蓄グループ」がもたらした影響、(3)社会の中の位置：村全体に占める「貯蓄グループ」の位置づけ、の3つの側面から検討を試みた。

第3章では、その中でも特に(1)の内部構造について分析した。具体的には約20年間活動を継続する「貯蓄グループ」を取り上げて、そのグループがどのような仕組みになっており、

どのような機能を有し、どう機能しているのかについて帳簿の分析から明らかにした。その結果、仕組みには主に3点の特徴が見られた。①グループで外部融資を受けていない。外部融資を利用する際はメンバーが直接受けるため連帯責任は存在しない。②グループ内融資は自身のファンド内資産をこえない規定になっている。よって、SBLP等の内部融資で起きるメンバー間の金銭の相互貸借は発生しない。③グループファンドの資産は殆どが個人に属するという点である。これらをまとめて言い換えると「貯蓄グループ」はグループであるにも関わらず、グループ内の金銭の相互依存関係が殆ど存在しない。ただし、グループ内融資の利息に関しては（融資額は個人のファンド内資産以内に制限されており、個人の資産の引き下ろし的な意味を持つにも関わらず）一旦グループに帰属し、ファンドの持分に応じ比例配分される。そして、上記の特徴に加えて、活動の結果としてメンバーは貧困から脱出しており、本章で検討した事例では貧困削減に一定の効果を示していた。

第4章では、(2)の一般的な成果について、全「貯蓄グループ」の中から無作為に抽出された世帯を対象とした調査の結果に基づいて検討した。分析の結果、活動平均期間は3.2年と長くはないものの、活動開始時には46.2%のメンバー世帯が高利貸しを利用していたものが全世帯がその利用を必要としなくなっていた。このことから、彼らは本論文の定義における貧困からは脱却していたと言える。高利貸し以外の融資の利用状況についてはいずれの場合においても活動開始後、金融機関の融資利用は減少しており、活動により金融機関への融資依存が低減する傾向が見られた。因子分析の結果、「貯蓄グループ」の活動は貧困から脱却して社会の中で自立するという視点から評価されていることが分かった。

第5章では、(3)の社会の中の「貯蓄グループ」の位置について、グループという枠組みからさらに広げ村全体で考えた際に村の社会構造において「貯蓄グループ」がどう位置づけられているのかについて検討した。特に①村の社会的ネットワークはどのようになっているか、「貯蓄グループ」はどのように組成されているか、貧困層は排除されていないのか、②「貯蓄グループ」が村の中でいかなる存在であると捉えられているのかについて注目し全数調査を実施した。

調査の結果、「貯蓄グループ」には最貧困層の排除を意図的に行うような相互選抜は見られなかった。非メンバー世帯の多くは活動に対して村の変化や孤立感を感じ、自らも活動に参加したいと感じていた。ただし、ネットワーク分析の結果からは、排除的要素は強く窺えなかった。

一方で、相対的に貧困で、村内の地縁型組織の集まりで言葉すら発することのなかったというメンバーは経済的な状況の改善により村内部での社会的地位の上昇も認識されていた。以上から、貯蓄グループは貧困からの脱却を促し、村内の社会的な関係をも変えたものと考えられる。

ただし、同時に活動を主導したNGOが想定しなかったような排除的要素が観察された。地理的關係により2つのカーストが棲み分けされていて、低カーストの人々が長年活動から漏れていたという状況や、参加しなかった人々が加わりたと思った時には資金の問題

などで加われなかったという状況等である。

第6章では、以上を踏まえて「貯蓄グループ」の活動がいかんして貧困からの脱却に結びつくのかという点を、他のマイクロファイナンスの仕組みとの比較を踏まえて検討した。すなわち、グループレンディング等の手法が融資という仕組みの中で逆選択やモラルハザードに対処するようなものとして作られているのに対して、貯蓄には情報の非対称性の問題がなく、これらの問題に対応する必要がないこと、ただし貯蓄には、貯蓄を促しながら維持し続けて、資本蓄積を加速する仕組みが必要である等の難点があることを指摘した。その上で、「貯蓄グループ」という仕組みが貯蓄を基本としつつも融資の仕組みを取り入れることで、情報の非対称性から起こる問題を回避しつつ、貯蓄自体の難点にも対応する仕組みになっていることを指摘した。

本論文の事例研究から、以下の貧困削減政策への含意が導き出される。

第一に、貧困層が貧困から脱却する際に金融包摂という観点では貯蓄の効果に注目されるようになってきたものの、融資を受けることが最終目的となっていることが多い。しかし、高利貸しに釘付けになっていた貧困層は「貯蓄グループ」の仕組みを利用しながら貯蓄を実践することで必ずしも外部の融資や寄付に頼らずとも貧困からの脱却が可能であるということが示唆された。この「貯蓄グループ」で興味深い点は、グループで貯蓄していながら、その貯蓄を原資とした借り入れにはメンバー間の相互貸借が発生していない点である。また、貧困層は活動を通じて高利貸しを利用しなくなるだけでなく他の金融機関への依存関係も低減している。この意味で、「貯蓄グループ」の活動は融資を中心とする金融機関の利用を代替できる可能性を持つ。

第二にグループであることで、定期的集まり貯蓄を実践することがマイクロファイナンスの融資で言われるメカニズムのうち相互監視として良い方向で機能して貯蓄が可能となっている。これはグループを組む最大の効果と言えるだろう。さらに、融資と呼んでいるものは、実際は自身の貯蓄の一時引き下ろしであり、それを融資と扱うことで貯蓄の取り崩しを制限しながら「返済圧力」を与える。この仕組みにより基本の貯蓄に加えて利息という形での資本の一層の蓄積を促す。

以上から言えることは、(1)貧困からの脱却には必ずしも融資が必要ないということ、(2)そのためには貯蓄の実践が大切であり、貯蓄を促すには相互監視という圧力がかかることが有効で、(3)貯蓄に融資の技術を取り入れることで仕組みとしてより効果的になるということである。

ただし、融資の用途が明確でリスクが低い場合には、融資を使った方が資金活用手段として有効な場合もある。

ひとつ言えるのは、融資を受ける前にそのリスクを考え、貯蓄で可能なことには貯蓄を実践していくことでよいのではということだ。貯蓄が注目されるようになってきているが、その先に融資ありきという考え方でなく、貯蓄を促し、資本を蓄積する方法に重点を置いて検討していくことの価値があるのではないだろうか。その際に、基本となる貯蓄の圧力は有効

な手段であり、さらに、融資の技術を貯蓄に取り入れる方法があるということは本論文で指し示せたのではないかと考える。